

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
	その他	児童養護施設等に①心理療法室を整備、②親子生活訓練室を整備	—	—	厚生労働省
(6) 農山漁村における子育て支援のための環境整備 ・女性が住みやすい農山漁村の環境整備	予算	経営構造対策事業において、農産物の加工等女性農業者の活動の促進と農家労働の軽減を併せ持つ女性農業活動支援施設を整備	*21,706	*21,268	農林水産省
	予算	地域水産物の加工・販売等に取り組み女性を支援するため育児用スペース等を備えた活動拠点施設の整備	*5,940	*4,460	農林水産省
(7) 子どもを犯罪等から守る活動の推進 ・子どもを被害防止活動の推進	予算	平成11年12月に制定した「女性・子どもを守る施策実施要綱」に沿って、女性・子どもを犯罪から守るためのマニュアル、ポスター等を作成し、子どもに対する犯罪の発生状況や危険か所等に関する情報を学校、PTA、家庭等に対し積極的に提供	*8	*8	警察庁
	予算	学校等と連携し、幼児誘拐防止対策用パンフレットを配布するなど、広報啓発活動及び子どもに対する防犯指導の推進	5	5	警察庁
	予算	被害少年へのアフターケアに関して重要な役割を果たしている少年サポートセンター等を中心として、組織的かつ継続的な支援を推進するとともに、少年補導職員等の知識・技能の向上を図るための講習等の実施や、関係機関や部外専門家、民間ボランティア等との連携を強化するなど、支援体制の一層の充実	233	294	警察庁
	予算	子どもが犯罪等に遭ったときの緊急避難所である「子ども110番の家」等に関する情報や懇談会を通じて、子どもに対する犯罪の発生状況や危険か所等に関する情報を提供するほか、ボランティアによるバイトロール等の活動を積極的に支援するとともに、ボランティアによる活動を充実させるため、地域安全活動パイロット事業を推進し、全国地域安全運動中央大会を開催	*52	*52	警察庁
	その他	郵便局において、警察署及び学校等と連携を図って児童等を保護する「子ども110番」に協力	—	—	総務省
・子どもを取り巻く有害環境対策の推進	予算	PTA、ボランティア等と連携して、街中にまん延するポルノ情報等、子どもの健全育成に有害な環境の浄化活動を推進し、関係機関・団体等との連携を強化するための会議等設けるなど、住民の地域活動の促進を図るとともに、各種広報啓発活動を推進	7	7	警察庁
・体験的な交通安全教育の提供	その他	全国100か所の「交通安全教育推進パイロット地区」において、地域における交通安全教育の推進体制を確立し、体系的な参加・体験・実践型の交通安全教育を推進するとともに、その成果を周辺地域に波及させる	—	—	警察庁
(8) 児童手当 ・少子化対策を推進する観点から、他の社会保障制度等との関係等に留意しつつ、引き続き検討	法令 予算	与党三党合意(平成12年12月13日)を踏まえ、所得制限を大幅に緩和し、支給率を現行の72.5%から85%に引上げ	231,154	300,984	厚生労働省
4. 利用者の多様な需要に対応した保育サービスの整備					
(1) 必要なときに利用できる保育所等の受入枠の整備等	予算	◇保育サービスの充実と多様な柔軟なサービス提供を計画的に推進するため、新エンゼルプランを策定	284,150	300,223	厚生労働省
・保育所の受入枠の整備	予算	◇育休明けや産休明けをはじめ、必要ときに保育所に入所できるよう、低年齢児の受入れの計画的な整備を推進	245,093	253,782	厚生労働省

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
(2) 利用者の視点に立った多様な子育て支援サービスの普及促進	予算	◇低年齢児の保育需要の増加に対する応急措置として、家庭的保育事業(いわゆる保育ママ)を実施する市町村に対し、必要な経費の補助を実施	1,287	1,273	厚生労働省
		◇認可保育所をつくりやすくし、待機児童の解消等に柔軟に対応するため、認可保育所の設置主体制限の撤廃、施設自己所有規制の見直し等の規制緩和を実施(平成12年3月、9月)。さらに、年度後半における入所定員の弾力化に係る制限の撤廃、年度途中の保育需要の増加に対応した短時間勤務保育士の導入についての2割制限の撤廃など、保育所の設置に係る規制緩和の一層の推進(平成13年4月)	—	—	厚生労働省
		◇保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブを計画的に推進するとともに、障害児受入促進事業の創設及び小規模クラブ(10人以上20人未満)への補助対象の拡大	5,694	5,990	厚生労働省
		◇多様な保育サービスを提供できる多機能保育所の計画的整備	17,473	16,930	厚生労働省
		◇保育所の通常の開所時間(11時間)を超える延長保育を計画的に推進	17,481	24,206	厚生労働省
		◇保育所における休日や祝日の保育を計画的に推進	50	100	厚生労働省
		◇夜間保育所の事業の一層の推進を図るため夜間保育推進事業を実施	*1,078	*1,308	厚生労働省
		◇障害児の保育を行うために保育士の加配等を実施	2,933	3,036	厚生労働省
		◇病氣回復期の子どもを病院や保育所等の付設された施設において一時的に預かる乳幼児健康支援一時預かり事業を計画的に推進	400	766	厚生労働省
		◇幼稚園・保育所が合築、併設等により共用化が行われている施設において、運営形態、教育内容、職員の勤務態勢、職員の研修等について実践的な調査研究を実施	5	5	文部科学省
・幼稚園と保育所の連携の推進	予算	幼稚園と保育所との間の施設の共用化、子育て支援事業の連携実施、合同研修の開催など、地域の実情や需要に応じた両者の連携施策を推進	—	—	厚生労働省
		幼稚園において、希望する者を対象に、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に行われる「預かり保育」の実施を推進	724	1,248	文部科学省
		満3才に達した段階での幼稚園入園について、多様な展開が考えられるため、随時入園、月別等定期的入園など様々な保育形態等についての調査研究を実施	22	22	文部科学省
・幼稚園における子育て支援の充実	予算	◇幼稚園において未就園児の親子登園、子育てサークルの支援、子育てに関する相談や情報提供を実施	310	492	文部科学省
		◇一般事業主が被用者のために、事業所内保育施設を整備するために必要な経費の助成を実施(再掲)	447	455	厚生労働省
・事業所内託児施設の設定促進	予算	◇事業所内託児施設を設置・運営する事業主等に対し、事業所内託児施設助成金を支給(再掲)	1,270	794	厚生労働省
		(3) 保育サービスの質の確保と情報公開の推進	—	—	厚生労働省
・保育サービスの評価に関する研究等の推進	その他	保育所保育を客観的に評価する基準や方法を策定するための研究等を推進	—	—	厚生労働省
		少子化や女性の就労の増大など子育てをめぐる環境の変化を踏まえ、保育士等の資質の向上を図るための研修等を推進	63	57	厚生労働省
		☆保育所情報や家庭での虐待への対応方策、SIDS予防・アトピー等への対応等、広範な子育てに関する情報の提供を推進	—	57	厚生労働省

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
	その他	(◇印は、新エンゼルプラン関連施策) ☆印は、13年度新規施策) 各地方公共団体における保育サービス等の取組状況についての情報や、インターネットの活用等を含め、保育所等に関する情報の提供を推進	—	—	厚生労働省
	予算	◇子育てサービス等に関し、電話等により、相談を受けるとともに、地域の具体的な情報を提供するフリーコール・テレフォンについて、実施地を計画的に拡大(再掲)	516	533	厚生労働省
	予算	☆「仕事と家庭の両立のための総合的支援システム(仮称)」を構築し、再就職及び両立のための情報提供や講習、相談等を実施するとともに、保育・育児に関する情報提供体制を強化(再掲)		*1,219	厚生労働省

5. 子どもが夢を持つてのびのびと生活できる教育の推進

(1)「生きる力」を育てる学校教育等の推進	予算	子どもたちにゆとりの中で特色ある教育を展開し、豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育むことをねらいとした新しい学習指導要領の趣旨や内容等について関係者の理解の推進	225	168	文部科学省
	予算	国・公・私立の中・高等学校関係者、教育委員会及び私立学校担当部局の担当者による高等学校入学者選抜に関わる相互の情報提供及び必要な研究協議の場を設け、各都道府県における恒常的な連絡・協議体制の整備・充実に支援するなど、高等学校入学者選抜の改善	7	6	文部科学省
	予算	多様な生徒の実態に対応し、生徒の個性を最大限伸ばさせるため、生徒の学習の選択幅の拡大と、多様な特色ある学校づくりが必要であることを踏まえ、高等学校教育の個性化・多様化を推進	26	2	文部科学省
	予算	◇公立中学校に「心の教室相談員」を配置			
	予算	◇☆平成13年度から、都道府県・政令指定都市においてスクールカウンセラーを活用する際の諸課題についての調査研究事業を行うために必要な経費を補助する(3750校)	3,966	3,375	文部科学省
	予算	◇☆青少年の「社会性」を育むため、学校教育、社会教育を通じて、奉仕活動などの青少年の体験活動を総合的に推進する(再掲)		148	文部科学省
	予算	☆自然を体験し環境を学習する場として活用するため、多様な環境機能を有する干潟・築場の保全・創造を推進しつつ観測施設等を整備		*601,593	国土交通省
	予算	学校教育、地域教育での農業体験学習の推進を図るため、文部科学省とも連携しつつ、学習活動を行う小・中学生等のグループ作り等への支援、農業体験学習指導者の登録等を実施するとともに、全国段階での推進体制を整備	78	101	農林水産省
	法令	余額を利用して農山漁村に滞在しつつ行う農林漁業の体験その他の農林漁業に対する理解を深めるため、基本方針やそれに基づき市町村計画の策定、農林漁業体験民宿業について民間団体による登録制度を規定	—	—	農林水産省
	予算	農村の受入体制の整備・充実と都市と農村の交流機会の増大を図るため、①都市農村交流に関する人材育成のためのスクールの設置、②文部科学省との連携強化により小・中学校の授業の一環として子どもたちの農業・農村体験活動、③都市農村交流情報の受発信体制の強化等の交流が全国的に展開される体制整備等を推進	569	522	農林水産省

・自然とのふれあいの機会の提供による体験学習の推進

施策の柱(基本方針)		分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
(2)柔軟な学校教育制度への改革 ・高等学校教育の改革と中高一貫教育の 推進	・教員採用方法の改善等	予算	山村等中山間地域の特性を活かした体験学習の場の提供などの山村地域と都市との間の交流の促進と、これを支援する豊かな自然環境の保全等に必要なる事業を総合的に実施	20,082	18,190	農林水産省
		予算	国有林野において、自然景観に優れた地域や野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーション」の森に選定し、国民のレクリエーション利用に資する施設の整備及び運営を実施	163	152	農林水産省
		予算	森林空間を総合的に活用し、都市との交流を促進するため、林業体験林、動物観察施設を整備するほか、キャンプ場等林間広場施設、山村体験宿泊施設及び休養施設等山村交流施設を整備	*18,183	*15,341	農林水産省
		予算	効果的な森林・林業教育を実施する観点から、対象とする学校を連携校として指定し、児童・生徒及び教職員等に対する重点的な森林・林業体験学習の実施、及び林業関係学科の高校生等の林業への就業を促進するインターシップ体制の整備	34	32	農林水産省
		予算	森林環境教育、森林づくりへの国民参加、すべての世代の健康づくりなど新たな要請に対応した森林・施設の整備と利用を推進するとともに、里山林の新たな保全・利用活動や文部科学省との連携による「森の子くらぶ活動」への支援を実施	*7,139	*6,876	農林水産省
		予算	国民が海に親しむ拠点としての漁港・漁村の役割に配慮しつつ、海洋性レクリエーションの拠点として、また、漁業と海洋性レクリエーションの調和ある発展に資する漁港・漁村整備を実施	24,082	19,570	農林水産省
		予算	漁業地域の実態に即した活性化を図るため、水産物をはじめ地域に存在する様々な資源を活用した活動、漁業体験学習等の都市漁村交流活動、漁業地域の振興を円滑に進めるための方策の検討等を推進	*78	*44	農林水産省
		予算	国立・国定公園等の自然公園における優れた自然や里山等身近な自然の中で、国民が自然に学び、自然を体験する、自然との豊かなふれあいの場づくりを行う	17,586	17,002	環境省
		予算	全国各地の国立公園等において、小・中学生を対象に「パトロール」や「マナー」の普及、自然環境の復元維持活動等を行うプログラムを展開することにより、自然とのふれあいを推進し、環境の大切さを学ぶ機会を提供する「子どもパークレンジャー事業」を実施	18	18	環境省
		予算	全国の小・中学生を対象に「こどもエコクラブ」の設立を呼び掛け、子ども達が楽しみながら地域の中で環境学習・活動を行えるよう、学習プログラムや分かりやすい環境情報を提供	109	110	環境省
		予算	◇定時制単位制高等学校の設備の充実	8	7	文部科学省
		予算	◇各都道府県等における中高一貫教育の推進を図るために、総合的な諸施策を実施	172	163	文部科学省
		その他	優れた知識や技術を持つ社会人の学校教育への参加を促進するため、特別免許状制度、特別非常勤講師制度等を整備	—	—	文部科学省
		予算	各都道府県・指定都市・中核市が特別非常勤講師を配置するための費用を補助	138	249	文部科学省

施策の柱(基本方針)	分類	施策の概要	12予算額 (百万円)	13予算額 (百万円)	所管省庁
・幼稚園と小学校の連携	法令	教員が国内外の大学院等に在学し、専修免許状を取得する機会を拡充するため、大学院修士休業制度を創設	—	—	文部科学省
	その他	タイムム・タイムアップの導入などを柱とする教職員配置の改善を計画的に推進	—	—	文部科学省
	予算	研究開発学校制度を活用し、幼稚園と小学校の連携方策について、実践研究を実施	*202	*243	文部科学省
(3) 学校、地域における家庭や子育ての意義等に関する学習の推進	予算	☆幼稚園から小学校への教育が滑らかに移行できるよう、幼児と児童の交流、幼稚園・小学校教員の円滑・適切な連携を図る体制を構築するため、地域を指定し、総合的な調査研究を行う	—	49	文部科学省
	その他	☆「地域の教育力」の再生を図るため、学校の余裕教室等を「地域ふれあい交流センター」として位置づけ、公民館等を活用したふれあい交流合宿をはじめとした大人と子どものふれあい交流プログラムを展開する(再掲)	—	300	文部科学省
	予算	◇高校生が幼稚園等において、保育などに関する体験活動に取組み、子育ての意義などに対する認識を深めるとともに、幼稚園においても、異年代の高校生との交流等の機会を一層充実するように改定	142	452	文部科学省
	その他	◇「子育ての意義等に関する学習の推進」に関する学習の推進	—	—	文部科学省
(4) 開かれた学校づくりの推進	法令	校長が行う学校運営に関し保護者や地域住民の意見を聞くための学校評議員制度を導入	—	—	文部科学省
	その他	◇余裕教室の転用に関する財産処分手続きを簡素化・明確化し、余裕教室を児童・生徒のためのスペースや、地域への学校開放スペース等に活用した事例を取りまとめたパンフレット及び事例集の配布による普及啓発(再掲)	—	—	文部科学省
	予算	◇専修学校の人材・機能を活用して、地域の子どもたちやその保護者に体験的な学習機会を提供する「土曜日・夏休み専修学校体験学習」の実践的な調査研究を実施	88	79	文部科学省
	予算	◇小学校及び中学校等が持つ教育機能・施設を地域へ開放し、子どもたちが異年齢集団の中、学び合い活動ができる場や地域住民が多様な学習ができる機会の提供の促進	121	138	文部科学省
(5) 多様な人生設計に対応した柔軟な大学制度	予算	◇大学が持っている総合的、専門的教育の機能を広く社会に開放し、地域住民に対し広く生活上、職業上の知識、技術及び一般教養知識を身に付ける学習機会として公開講座を実施	276	276	文部科学省
	予算	◇国立大学などの体育施設を地域住民・スポーツ団体などに開放	52	52	文部科学省
	予算	◇国立大学等の施設を開放し、青少年の大学等における体験活動を推進	65	65	文部科学省
	予算	各大学において社会人特別選抜を実施	21	22	文部科学省
	予算	各大学において科目等履修生の受け入れを実施	24	24	文部科学省
大学への社会人の受け入れの拡大など	予算	特定の職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を行う専門大学院の新設・整備	37	29	文部科学省